



平成22年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成22年2月4日

上場会社名 コナミ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9766 URL <http://www.konami.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上月 景正

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役執行役員副社長 (氏名) 山口 憲明 TEL (03) 5771-0222

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日 配当支払開始予定日 ー

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	190,932	△18.4	17,126	△50.6	16,119	△49.2	10,620	△40.4
21年3月期第3四半期	234,011	5.1	34,712	25.7	31,703	15.7	17,826	17.3

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	79.58	79.58
21年3月期第3四半期	129.72	129.72

(注) 当期より、四半期純利益は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810 (旧米国財務会計基準書第160号) の適用に伴い、「当社株主に帰属する四半期純利益」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	303,062	181,654	59.9	1,361.10
21年3月期	301,670	178,632	59.2	1,338.46

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	ー	27.00	ー	27.00	54.00
22年3月期	ー	27.00	ー		
22年3月期(予想)				27.00	54.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び 営業収入		営業利益		税引前 当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	310,000	0.1	30,000	9.6	28,500	15.3	16,000	47.1	119.88	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注)詳細は7ページをご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期第3四半期	143,500,000株	21年3月期	143,500,000株
-------------	--------------	--------	--------------

②期末自己株式数

22年3月期第3四半期	10,038,992株	21年3月期	10,038,498株
-------------	-------------	--------	-------------

③期中平均株式数（四半期連結累計期間）

22年3月期第3四半期	133,461,248株	21年3月期第3四半期	137,422,938株
-------------	--------------	-------------	--------------

※上記の予測には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。世界経済、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページをご参照願います。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間の概況

当社グループを取り巻く経営環境は、昨年来の景気後退に一時的には持ち直しの兆しが見られたものの、円高及びデフレの影響等による先行きの不透明感が続いております。

娯楽産業（エンタテインメント）におきましては、家庭用ゲーム市場では、各ハードメーカーによる据置型ゲーム機の値下げ、新型携帯ゲーム機の発売や、年末商戦に向けて各社大型タイトルの発売等、需要喚起に向けた取り組みが行われたものの、国内・海外市場ともに、前年と比較すると厳しい環境が続いております。また、アミューズメント施設市場においても、個人消費の抑制、新型インフルエンザ等の影響により客足の減少が続いております。

健康産業におきましては、高齢化社会の到来と生活習慣病に対する懸念から、健康維持・増進に対する需要と関心の高まりが今後も引き続き期待されます。

このような状況のもと、当社グループのデジタルエンタテインメント事業におきましては、家庭用ゲームソフトでは、サッカーゲーム「ウイニングイレブン」（欧米名「Pro Evolution Soccer」）、「実況パワフルプロ野球」シリーズ等の最新作を発売したほか、恋愛をテーマにした新たなコミュニケーションゲーム「ラブプラス」や海外で人気のコンテンツを題材とした新規タイトルが堅調に推移いたしました。また、アミューズメント施設向け商品では、シリーズ最新作「麻雀格闘倶楽部 我龍転生」の販売を開始し、カードゲーム商品についても販売が引き続き順調に推移しましたが、ゲームソフトやアミューズメントにおきまして、ビッグタイトルのあった前年同期と比較すると、売上は減少しております。

健康サービス事業におきましては、直営施設の新規出店及び受託施設の拡大とともに、多様化するお客様ニーズや地域特性にあわせた施設展開・サービスの導入を推進いたしました。また、健康関連商品の販売強化、健康管理のIT化を推進し、施設内外での健康維持・増進を支援するサービスの拡充に努めました。

ゲーミング&システム事業におきましては、北米及び豪州市場にて、ビデオスロットマシンでは「K2V」シリーズを搭載した新筐体「Podium」、ステッパーでは「Advantage 5」シリーズ等を中心に商品ラインナップの拡充を行い、販売が順調に推移いたしました。また、「コナミ・カジノ・マネジメント・システム」やパーティシペーション（オペレーターとのプロフィットシェア形式）も拡販が進捗いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,909億3千2百万円（前年同期比18.4%減）となり、営業利益は171億2千6百万円（前年同期比50.6%減）、税引前四半期純利益は161億1千9百万円（前年同期比49.2%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は106億2千万円（前年同期比40.4%減）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

事業別売上高及び営業収入（セグメント間含む）要約版

	前第3四半期 連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
デジタルエンタテインメント事業	148,711	100,427	△32.5
健康サービス事業	67,737	64,584	△4.7
ゲーミング&システム事業	13,297	14,729	10.8
その他の事業又は全社・消去	4,266	11,192	162.4
連結合計	234,011	190,932	△18.4

(デジタルエンタテインメント事業)

国内におきましては、ゲームソフトでは、「ワールドサッカー ウイニングイレブン 2010」（欧米名「PES 2010 - Pro Evolution Soccer」）、「実況パワフルプロ野球」シリーズ等の当社グループが得意とするスポーツタイトルのほか、

アニメタイトル「ペン1グランプリ ペンギンの問題スペシャル」、市場で好評を博している「ラブプラス」に続き、恋愛をテーマにしたシミュレーションゲームのシリーズ最新作「ときめきメモリアル4」等、多彩な商品ラインナップを発売いたしました。

また、iPhone/iPod touchに続き、Windows phone向けにも「DanceDanceRevolution S」等の配信を開始し、携帯電話・携帯端末向けに当社グループの様々な人気コンテンツを活用した展開を推進いたしました。

業務用ビデオゲームでは、全国のアミューズメント施設をネットワークで結ぶ“e-AMUSEMENT”サービスを活用した、定番の音楽タイトルのほか、シリーズ最新作「麻雀格闘倶楽部 我龍転生」、「BASEBALL HEROES 2009 覇者」、メダルゲームでは、新ジャンルマスメダルゲーム「InfinityRings」に加え、大型競馬マスメダルゲーム「GI-HORSE PARK GX」が新たに稼動を開始いたしました。また、カードゲームにつきましては、引き続き順調な売上を記録しております。

北米と欧州におきましては、新作のサッカータイトルの発売に加え、音楽ゲーム「DanceDanceRevolution」シリーズや「SAW」といった海外向けコンテンツが堅調に推移いたしました。

なお、前年度は「METAL GEAR SOLID 4 GUNS OF THE PATRIOTS」等のビッグタイトルがあったことにより、前年同期との比較におきましては、売上が減少しております。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,004億2千7百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

（健康サービス事業）

景気の先行き不透明感から個人消費の抑制傾向が継続し、スポーツクラブ業界では、低価格化が進むとともに施設数の増加により会員獲得における厳しい環境が続いております。そのような状況の下、当社グループでは、施設内外のサービスと健康関連商品の両面における付加価値向上に努め、地域特性やお客様のニーズにあわせたサービスや商品ラインナップの拡大を図りました。

直営施設運営におきましては、構造改革の一環として施設の統廃合を実施し、当第3四半期累計では20施設を閉鎖いたしました。一方、新規出店については、当上期までにオープンした5施設に加え、2009年11月に東北最大級の大型スタジオや充実の温浴施設を完備した「コナミスポーツクラブ 仙台長町」（宮城県）をオープンいたしました。また、11月より、「東京ミッドタウンクリニック」の運営支援を行う株式会社アドバンスト・メディカル・ケアと連携して、スポーツクラブと医療機関のサービスを融合させた健康管理と運動指導を一部施設にて開始いたしました。それぞれの地域の特色にあわせた施設展開や当社グループの強みである運動指導・栄養指導・健康管理のIT化を活かしたサービスの拡充を行う等、健康意識の高まるお客様に向けて、施設内外における健康維持・増進の支援に努めました。

受託施設運営におきましては、2009年10月に「堺市立美原総合スポーツセンター」（大阪府）を加え、公共施設等の運営に当社グループのノウハウや実績を役立てることで、地域社会の皆様の健康増進を推進いたしました。なお、2009年12月末現在の当社グループの運営施設数は、直営施設と受託施設を合わせて全国327施設となりました。

健康関連商品におきましては、2009年8月に発売を開始したカロリーゼロ・糖類ゼロの清涼飲料水「エクササイズウォーターゼロ」、9月よりダウンロードを開始した携帯電話で手軽に健康管理ができる新機能「コナミスポーツクラブ ウィジェット」等、商品・サービスの拡充に努めております。また、12月には郵便局株式会社東京支社との提携による都内郵便局での健康関連商品のカタログ販売・第2弾を開始しております。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は645億8千4百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

（ゲーミング&システム事業）

北米市場におきましては、定番化した5リールステッパー「Advantage 5」シリーズや、「K2V」シリーズを搭載した新筐体「Podium」等のビデオスロットマシンが引き続き好評を博しております。また、保守・サービスにより安定的な収益が確保できる「コナミ・カジノ・マネジメント・システム」の販売やパーティシペーション（オペレーターとのプロフィットシェア形式）による販売も増加し、順調に市場シェアを獲得しております。また、中南米市場についても代理店網整備を進め、本格的な販売を開始しております。

豪州市場におきましては、「K2V」シリーズを搭載した新筐体「Podium」等、ビデオスロットマシンの販売が順調に推移したほか、「コナミ・カジノ・マネジメント・システム」の市場導入も貢献して収益が改善いたしました。

また、2009年11月にアメリカ・ラスベガスで開催されたゲーミング業界最大級の展示会「Global Gaming Expo」にお

いて、「K2V」シリーズ向けの新コンテンツを、新筐体「Podium」に搭載して出展したほか、演出面でさらなる進化を遂げた最新のスロットマシン「Advantage Revolution」、「Advantage 5」、「コナミ・カジノ・マネジメント・システム」等、各市場に対応した幅広い商品ラインナップを披露し好評を博しました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は147億2千9百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の概況

	前第3四半期 連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)	増減
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,105	4,454	△9,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,705	△4,665	△960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,466	△9,715	4,751
為替変動の現金及び現金同等物に対する 影響額	△2,536	186	2,722
現金及び現金同等物の純増減(△)額	△6,602	△9,740	△3,138
現金及び現金同等物の期末残高	45,528	43,828	△1,700

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して97億4千万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には438億2千8百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、44億5千4百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

これは主として、デジタルエンタテインメント事業のゲームソフトやアミューズメントにおいて、ビッグタイトルのあった前第3四半期連結累計期間と比較して四半期純利益が大きく減少したほか、仕入債務に係る資金収支が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、46億6千5百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

これは主として、設備投資等の資本的支出が減少した一方、前第3四半期連結累計期間には有形固定資産の売却による収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、97億1千5百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

これは主として、前第3四半期連結累計期間において社債の償還による支出があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通し

(デジタルエンタテインメント事業)

デジタルエンタテインメントでは、成熟化している国内に加え、市場規模が大きい欧米のゲームソフト市場に引き続き注力してまいります。特に、全世界で高い評価を得ているサッカーゲーム「ウイニングイレブン」(欧米名「Pro Evolution Soccer」) シリーズを引き続き全世界でマルチプラットフォーム展開いたします。

日本国内においては、第1作でも好評を博しました「クイズマジックアカデミー」シリーズ最新作「クイズマジックアカデミーDS ～二つの時空石～」を発売いたします。

また、北米及び欧州では、根強い人気を維持する音楽ゲーム「DanceDanceRevolution」シリーズ等、当社グループの強みとする音楽コンテンツに加え、サッカータイトルやアニメコンテンツ展開に注力してまいります。さらに、ネットワーク接続比率が高まるゲーム機や、携帯電話・携帯端末に向けたダウンロード販売等のオンラインコンテンツ配信にも注力してまいります。

業務用ビデオゲームでは、“e-AMUSEMENT”サービスを利用した商品ラインナップの更なる拡充を図り、定番シリーズである「クイズマジックアカデミー7」、「WORLD SOCCER Winning Eleven ARCADE CHAMPIONSHIP 2010」、メダルゲームでは、新規タイトル「FORTUNE TRINITY」等を発売していく予定です。

また、カードゲームについても、引き続き国内及び海外において幅広く展開してまいります。

なお、人気コンテンツについては、ゲームソフトや業務用ビデオゲーム、カードゲームに留まらず、多面展開しながら、高いシナジーを追求してまいります。

(健康サービス事業)

健康サービスでは、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、新たなライフスタイルの提案による「コナミスポーツクラブ」の付加価値向上を目指してまいります。また、300を超える国内最大規模のスポーツクラブを運営している強みを最大限に活用し、施設プログラムの充実・健康管理のIT化・商品拡充等の相乗効果を生み出して、健康サービス事業を推進してまいります。

市場環境は引き続き厳しい状況が続くと思われませんが、高齢化社会の到来と生活習慣病対策等を背景に、社会全体における健康意識は高まっており、スポーツクラブ運営や健康機器開発・販売等の機会は今後も広がっていくと思われま

す。当社グループでは引き続き、地域特性やお客様のニーズにあわせた施設展開や商品・サービスの拡大に努め、事業環境の変化に応じて、施設内外を問わずに健康維持・増進を支援してまいります。

(ゲーミング&システム事業)

スロットマシン販売については、ステッパーでは、好評を博している「Advantage 5」シリーズの積極的な販売を引き続き推進してまいります。また、ビデオスロットマシンでは、定番となっている「K2V」シリーズを搭載した新筐体「Podium」を中心に商品展開及び販売強化を行ってまいります。

「コナミ・カジノ・マネジメント・システム」については、北米及び豪州市場において大手オペレーターを中心に導入が進んでおります。今後、積極的に他市場へ向けて販売を行うとともに、新機能の開発や他社との戦略的提携等を行いながら、商品力の強化に努めてまいります。さらに、パーティシペーション(オペレーターとのプロフィットシェア形式)の拡大により定期収入を増加させ、経営の安定化を図ります。

米国・豪州・日本の3拠点の連携をさらに強化し、経営の効率化、生産、販売の強化を推進いたします。また、社会の変化や需要に対応した新商品開発や既存商品の付加価値向上に努め、今後も当社グループの強みであるエンタテインメント性をベースに、お客様により一層楽しんで頂ける新商品の提案を図ってまいります。

当期の通期連結業績につきましては、売上高及び営業収入3,100億円、営業利益300億円、税引前当期純利益285億円、当社株主に帰属する当期純利益160億円と予想しており、2009年5月14日付「平成21年3月期 決算短信」において公表いたしました業績予想から変更ございません。

注意事項

本短信の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

①会計基準等の改正に伴う変更

- (a) 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（ASC）

2009年7月1日より開始する当第2四半期連結会計期間より、ASC105「一般に認められた会計原則」（旧米国財務会計基準書（SFAS）第168号「FASB会計基準成文化及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー—SFAS第162号の改訂」）を適用しております。ASCは、従来様々な体系で規定されていた米国会計基準を整理・統一したものであり、米国証券取引委員会の規則や解釈指針を除き、強制力のある唯一の米国会計基準として位置付けられております。なお、ASC105の適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

- (b) 企業結合

当第3四半期連結累計期間より、ASC805「企業結合」（旧SFAS第141号「企業結合」の改訂版）を適用しております。ASC805は、買収企業が取得した資産、引き継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び取得した営業権の認識及び測定について規定しております。なお、適用時点において、ASC805の適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

- (c) 連結財務諸表における非支配持分

当第3四半期連結累計期間より、ASC810「連結」（旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」）を適用しております。ASC810は、子会社の非支配持分に関する会計処理及び子会社を連結から除外する際における会計処理について規定しております。また、ASC810は、親会社及び非支配持分へ帰属する金額を連結当期純利益に含めること、子会社が連結から除外された際に、親会社は利益または損失を認識すること及び親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しております。ASC810の適用に伴い、当社及び子会社は、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて表示するほか、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を変更しております。また、過年度の連結財務諸表についても、当年度の表示方法に合わせて組替再表示しております。

- ② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	前第3四半期 連結会計期間末 (2008年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2009年12月31日)		前連結会計年度末 (2009年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び現金同等物	45,528		43,828		53,568	
2. 受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除 後)－2008年12月31日、2009年12月31日 及び2009年3月31日現在の貸倒引当金 はそれぞれ293百万円、720百万円及び 470百万円	40,470		33,252		30,624	
3. 棚卸資産	34,690		32,264		23,512	
4. 繰延税金資産	20,066		20,076		19,203	
5. 前払費用及びその他の流動資産	9,840		9,754		9,768	
流動資産合計	150,594	46.0	139,174	45.9	136,675	45.3
II 有形固定資産	66,648	20.3	61,804	20.4	60,552	20.1
III 投資及びその他の資産						
1. 市場性のある有価証券	615		220		560	
2. 関連会社に対する投資	6,388		2,123		2,119	
3. 識別可能な無形固定資産	37,808		35,740		35,883	
4. 営業権	21,889		21,895		21,925	
5. 差入保証金	27,855		27,812		27,959	
6. 繰延税金資産	2,494		3,263		3,641	
7. その他の資産	13,393		11,031		12,356	
投資及びその他の資産合計	110,442	33.7	102,084	33.7	104,443	34.6
資産合計	327,684	100.0	303,062	100.0	301,670	100.0

区分	前第3四半期 連結会計期間末 (2008年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2009年12月31日)		前連結会計年度末 (2009年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 1年内返済予定の長期借入債務及び キャピタル・リース債務	3,286		2,695		3,627	
2. 支払手形及び買掛金	19,188		14,188		17,430	
3. 未払税金	7,447		5,426		6,683	
4. 未払費用	21,034		18,217		17,738	
5. 前受収益	15,827		13,304		7,586	
6. その他の流動負債	7,459		6,298		9,322	
流動負債合計	74,241	22.7	60,128	19.9	62,386	20.7
II 固定負債						
1. 長期借入債務及びキャピタル・リース 債務(1年内返済予定分を除く)	36,656		40,046		37,739	
2. 未払退職・年金費用	2,660		2,712		2,941	
3. 繰延税金負債	10,779		5,513		6,564	
4. その他の固定負債	8,673		8,171		8,501	
固定負債合計	58,768	17.9	56,442	18.6	55,745	18.5
負債合計	133,009	40.6	116,570	38.5	118,131	39.2
(契約債務及び偶発債務)						
契約債務及び偶発債務						
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	47,399	14.5	47,399	15.6	47,399	15.7
普通株式—無額面： 授權株式数 450,000,000株、 発行済株式数 2008年12月31日、2009年 12月31日及び2009年3月31日現在 143,500,000株						
2. 資本剰余金	77,090	23.5	77,089	25.4	77,090	25.6
3. 利益準備金	284	0.1	284	0.1	284	0.1
4. 利益剰余金	83,899	25.6	80,361	26.5	76,947	25.5
5. その他の包括利益(損失)累計額	△1,150	△0.4	△292	△0.1	98	0.0
6. 自己株式—取得原価 2008年12月31日現在 6,038,344株 2009年12月31日現在 10,038,992株 2009年3月31日現在 10,038,498株	△17,711	△5.4	△23,187	△7.6	△23,186	△7.7
株主資本合計	189,811	57.9	181,654	59.9	178,632	59.2
II 非支配持分	4,864	1.5	4,838	1.6	4,907	1.6
純資産合計	194,675	59.4	186,492	61.5	183,539	60.8
負債及び純資産合計	327,684	100.0	303,062	100.0	301,670	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)		前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高及び営業収入						
1. 製品売上高	172,177		133,294		227,821	
2. サービス収入	61,834		57,638		81,950	
売上高及び営業収入合計	234,011	100.0	190,932	100.0	309,771	100.0
II 営業費用						
1. 製品売上原価	95,004		75,058		133,670	
2. サービス原価	59,885		56,183		78,966	
3. 販売費及び一般管理費	44,410		42,565		58,653	
4. 構造改革費用	—		—		11,121	
営業費用合計	199,299	85.2	173,806	91.0	282,410	91.2
営業利益	34,712	14.8	17,126	9.0	27,361	8.8
III その他の収益(費用)						
1. 受取利息	410		126		459	
2. 支払利息	△1,184		△1,183		△1,468	
3. 為替差損益—純額	△2,224		10		△1,641	
4. その他—純額	△11		40		8	
その他の収益(費用)—純額	△3,009	△1.3	△1,007	△0.6	△2,642	△0.8
税引前四半期(当期)純利益	31,703	13.5	16,119	8.4	24,719	8.0
IV 法人税等	13,318	5.6	5,231	2.7	10,715	3.5
V 持分法投資利益(損失)—純額	34	0.0	49	0.0	△2,490	△0.8
非支配持分控除前四半期(当期)純利益	18,419	7.9	10,937	5.7	11,514	3.7
VI 非支配持分帰属利益	593	0.3	317	0.1	640	0.2
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	17,826	7.6	10,620	5.6	10,874	3.5

(1 株当たり情報)

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)		前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
	金額	株数	金額	株数	金額	株数
1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	129.72円		79.58円		79.30円	
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	129.72円		79.58円		79.30円	
加重平均発行済株式数	137,422,938株		133,461,248株		137,124,130株	
潜在株式調整後発行済株式数	137,422,938株		133,461,248株		137,124,130株	

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期(当期)純利益	18,419	10,937	11,514
営業活動によるキャッシュ・フローへの 調整項目			
減価償却費	9,555	9,536	13,731
貸倒引当金の純増減(△)	52	269	209
構造改革費用	—	—	11,121
持分法投資損益(△)	△34	△49	2,490
繰延税額	△2,445	△1,436	△4,811
資産及び負債の増減			
受取手形及び売掛金の純増(△)減	△11,350	△3,595	175
棚卸資産の純増(△)減	△12,414	△9,885	△1,424
未収入金の純増(△)減	892	△198	1,111
前払費用の純増(△)減	△1,286	△158	△918
支払手形及び買掛金の純増減(△)	2,839	△3,033	△556
未払税金及び未収税金の純増減(△)	△1,255	△1,151	△2,157
未払費用の純増減(△)	2,093	976	△1,266
前受収益の純増減(△)	8,009	5,816	△234
前受金の純増減(△)	△754	△379	△796
預り金の純増減(△)	△470	△513	△93
その他—純額	2,254	△2,683	2,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,105	4,454	30,131

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
資本的支出	△6,732	△4,771	△8,531
有形固定資産の売却による収入	1,339	1	1,355
差入保証金の純増(△)減	1,762	△125	1,616
その他－純額	△74	230	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,705	△4,665	△5,715
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の返済による支出	△444	△444	△592
社債の償還による支出	△5,000	—	△5,000
キャピタル・リース債務の元本返済による支出	△2,131	△1,892	△2,886
配当金の支払	△7,254	△7,378	△7,414
自己株式の取得による支出	△101	△2	△5,576
その他－純額	464	1	464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,466	△9,715	△21,004
IV 為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△2,536	186	△1,974
V 現金及び現金同等物の純増減(△)額	△6,602	△9,740	1,438
VI 現金及び現金同等物の期首残高	52,130	53,568	52,130
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	45,528	43,828	53,568

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

①事業別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)

	デジタルエンタテインメント 事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	ゲーミング&システム 事業 (百万円)	その他又は 全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	148,491	67,517	13,297	4,706	234,011
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	220	220	—	△440	—
計	148,711	67,737	13,297	4,266	234,011
営業費用	110,931	65,619	10,790	11,959	199,299
営業損益	37,780	2,118	2,507	△7,693	34,712

当第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)

	デジタルエンタテインメント 事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	ゲーミング&システム 事業 (百万円)	その他又は 全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	100,182	64,338	14,729	11,683	190,932
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	246	—	△491	—
計	100,427	64,584	14,729	11,192	190,932
営業費用	84,025	63,514	10,900	15,367	173,806
営業損益	16,402	1,070	3,829	△4,175	17,126

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	デジタルエンタテインメント 事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	ゲーミング&システム 事業 (百万円)	その他又は 全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	187,308	89,702	18,336	14,425	309,771
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	320	263	—	△583	—
計	187,628	89,965	18,336	13,842	309,771
営業費用	146,076	98,235	14,889	23,210	282,410
営業損益	41,552	△8,270	3,447	△9,368	27,361

1. 各事業別セグメントにおける主な事業内容は、以下のとおりであります。
 - ①デジタルエンタテインメント事業 ゲームソフト、アミューズメント、カードゲーム、オンライン等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
 - ②健康サービス事業 スポーツクラブ施設運営、フィットネス機器及び健康関連商品の制作、製造及び販売
 - ③ゲーミング&システム事業 カジノ施設向けゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの開発、製造、販売及びサービス
2. その他の項目は、ASC280「セグメント別報告」(旧SFAS第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)における量的基準を満たさない事業から構成されております。
3. 全社の項目は、主に本社費用から構成されております。
4. 消去の項目は、主にセグメント間取引高消去及び棚卸資産の未実現利益消去等から構成されております。

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 2008年4月1日 至 2008年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	167,090	35,765	27,253	3,903	234,011	—	234,011
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,220	3,082	91	448	22,841	△22,841	—
計	186,310	38,847	27,344	4,351	256,852	△22,841	234,011
営業費用	158,743	34,873	23,977	4,550	222,143	△22,844	199,299
営業損益	27,567	3,974	3,367	△199	34,709	3	34,712

当第3四半期連結累計期間（自 2009年4月1日 至 2009年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	144,988	25,287	15,987	4,670	190,932	—	190,932
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,983	2,634	37	564	13,218	△13,218	—
計	154,971	27,921	16,024	5,234	204,150	△13,218	190,932
営業費用	141,592	24,430	16,348	4,714	187,084	△13,278	173,806
営業損益	13,379	3,491	△324	520	17,066	60	17,126

前連結会計年度（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	223,662	44,051	37,216	4,842	309,771	—	309,771
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,762	4,266	96	596	29,720	△29,720	—
計	248,424	48,317	37,312	5,438	339,491	△29,720	309,771
営業費用	229,411	43,779	33,158	5,784	312,132	△29,722	282,410
営業損益	19,013	4,538	4,154	△346	27,359	2	27,361

1. 外部顧客に対する売上高については、製品が販売され、サービスが提供される場所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。
2. 北米は、主としてアメリカ合衆国から構成されております。

(注記)

この連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しております。